

根本 仁

活動報告

令和6年
前期

今と未来を結ぶ
まちづくり

〒313-0016 常陸太田市金井町3800-1 TEL 0294-72-1157
E-mail nemoto.hitoshi.2022@gmail.com



日頃より、格別のご高配を賜り心から感謝申し上げます。お陰さまをもちまして、市議会議員として、4年任期の折り返し地点が近づいてきました。この間、皆様には大変お世話になりました。さて、会派「龍政グループ」を立ち上げることができました。皆様の期待に応えられるよう頑張っておりますので、今後ともご指導ご鞭撻をいただけますようお願い申し上げます。

令和6年3月定例会の一般質問

保育所や幼稚園等の整備について



一般質問 保育所や幼稚園等の施設について、どのように整備を進めていくのか、今後の見通しについて伺いたい。

答弁要旨 保護者のニーズの変化を捉え、第3期市子ども・子育て支援事業計画の策定に反映させるとともに、少子化・人口減少を見据えつつ、幼児期の保育・教育を適切に提供できるよう施設の整備を行う。

質問の意図

他の市町村以上に著しく人口減少が起きている本市の状況を鑑みると、施設をつくっても数年のうちに使用しなくなってしまうことがある。こども園の設置、公私連携型の保育所の在り方等を含め、小学校入学前の子供に対する保育、幼児教育をどのようにしていくのか、施設をどう整備していくのか、先を見据えた具体的で実効性のある計画を作成していただきたい。

学校の働き方改革について

一般質問 学校の働き方改革について、今後の教育委員会としての取組について伺いたい。

答弁要旨 最新技術や機能を備えたアプリや学習ソフトの活用、県費加配専科教員等の人的支援も充実させ、教職員が学習指導に専念しやすい環境づくりに努める。また、夏季休業期間の拡大や5時間授業日の設定、部活動の地域移行を推進する。

質問の意図

本市の教職員は、高い使命感や情熱をもって献身的に働いており、教科指導や心の教育、課外活動等、誇るべき成果を上げている。しかし、長時間勤務が日常化している。学校が自ら行う働き方改革はすでに限界に近いので、教育委員会としても一層取組を進めていただきたい。なお、働き方改革を進める際には、学校の負担軽減と子供たちへの影響、2つの視点の成果と課題を見極めていただきたい。

※紙面の都合上、答弁の要旨のみを記載しております。詳細は、議会だよりまたは常陸太田市議会ウェブページをご覧ください。



令和5年9月定例会での一般質問

6月2日の避難指示について



一般質問 6月2日の避難指示は、何の災害に対する避難指示であったのか、伺いたい。

答弁要旨 「水府地区に対する土砂災害に関する警戒レベル4避難指示」である。

質問の意図

防災無線で「和田町地内の山田川の水位が上昇しています。水府地区の方は、速やかに避難をしてください。」とアナウンスがあった。このアナウンスでは、「洪水災害のための避難である」と感じる。洪水災害のための避難行動と土砂災害のための避難行動は全く異なる。市民の生命に直結することであり、迅速で正確な情報発信を行っていただきたい。



一般質問 なぜ、「警戒レベル3高齢者等避難」を発令せずに、初めから「警戒レベル4避難指示」を発令したのか、経緯や理由について伺いたい。

答弁要旨 茨城県から「警戒レベル3高齢者等避難」の発表があり、天候等の状況について情報の収集を行っていたところ、茨城県から「警戒レベル4土砂災害警戒情報」の発表があった。そこで、「警戒レベル3高齢者等避難発令」をせずに「警戒レベル4避難指示」を発令した。

質問の意図

令和元年台風第19号等による災害の際、避難するタイミングが分かりにくく、逃げ遅れる方が多くいた。その反省から、内閣府が「避難情報に関するガイドライン」を改訂し、「高齢者等避難」、「避難指示」を明確に区分し、避難行動を分かりやすく示した。このことを踏まえれば、まず、「警戒レベル3高齢者等避難」を発令して移動に時間がかかる高齢者等に早めに周知し、次に「警戒レベル4避難指示」を発令することで、確実に避難を完了することが重要である。内閣府の「避難情報に関するガイドライン」に準じた対応を行い、市民の安全を確保していただきたい。



一般質問 今回の避難指示に関する課題と改善点を伺いたい。

答弁要旨 課題は、避難をする方が少なかったことである。その要因として、避難所が自宅から遠いということがある。改善策として、自主防災会による身近な自主避難所の開設促進に向け、広報紙で周知した。また、避難行動要支援者名簿に洪水災害・土砂災害ハザード内外を追記し、ハザード内の方の避難を優先的に支援できるようにした。

質問の意図

避難をする人が少なかった要因は、市民に正確な情報が伝わらず、危機感が薄かったからではないのか。何の災害に対する避難であるのかを周知すること、避難対象地域を限定すること、日頃から避難の仕方やハザードマップへの理解を深め住民の防災意識を高めておくことが大切である。課題を正確に捉え改善を図ることで災害時の適切な避難行動につなげ、「逃げ遅れゼロ」を実現していただきたい。

